

【令和5年度】 人口動態分析

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会
令和5年（2023年）8月31日

1. 総人口・年代構成の分析

図1.1 熊本市の国勢調査人口の推移（合併組換人口）

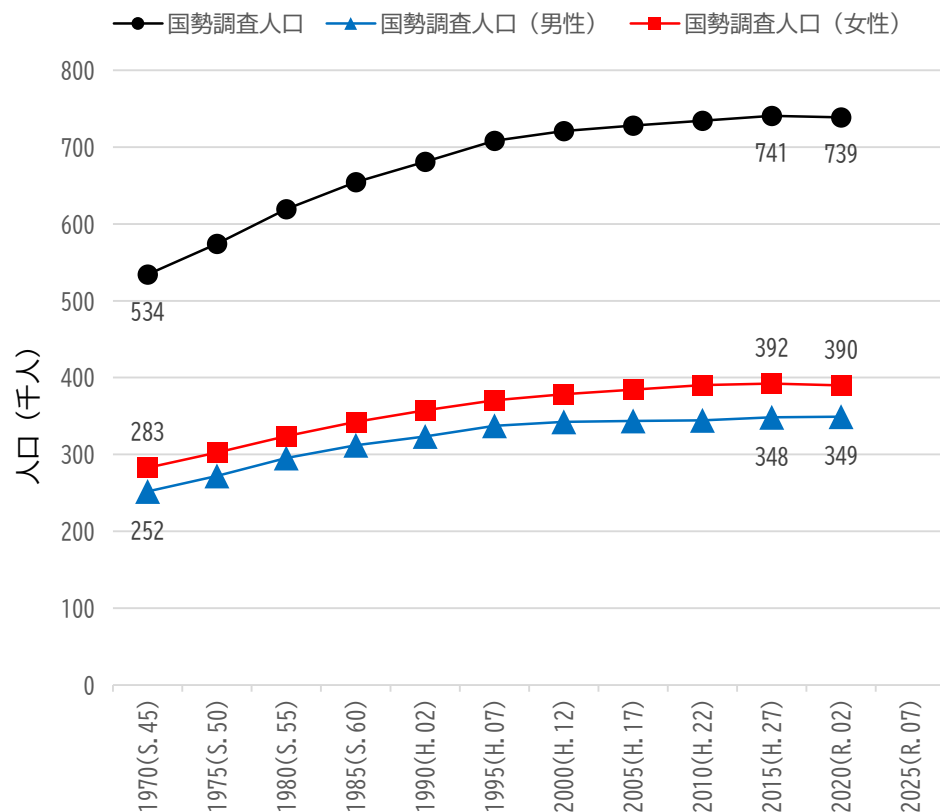
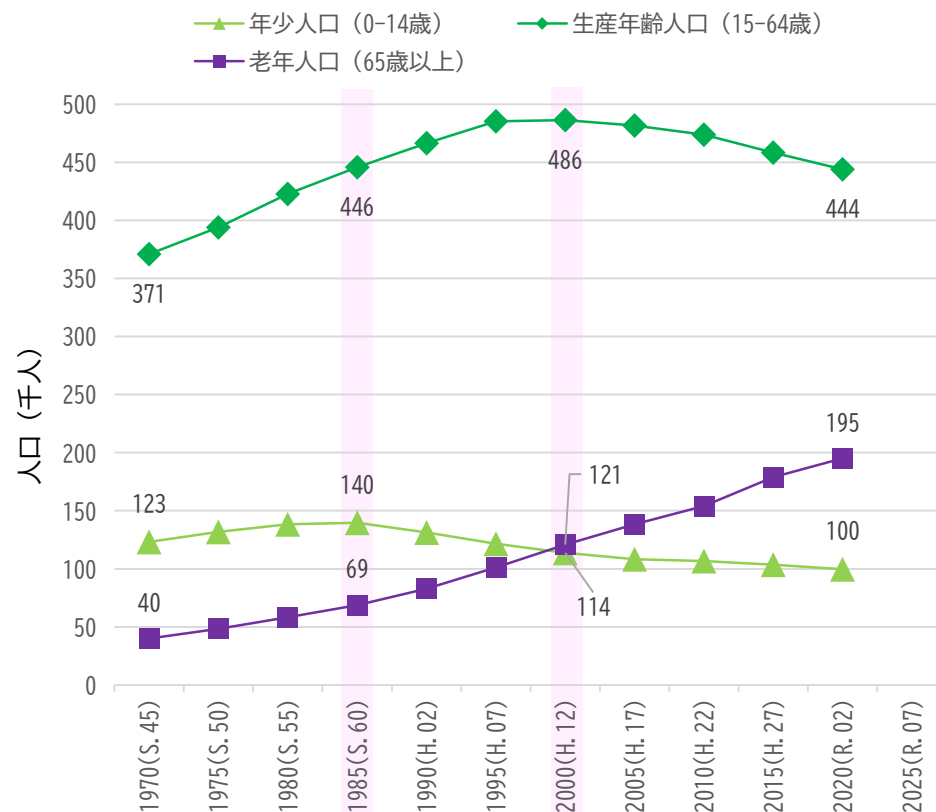


図1.2 熊本市の3年齢区分別人口（合併組換人口）



1985年頃から始まった年少人口の減少、2000年頃から始まった生産年齢人口の減少は、共に継続し歯止めがかかっていません。一方で、老年人口は増加傾向が継続しており、2010年には超高齢社会（高齢化率20%以上）に突入しています。2020年の国勢調査において、熊本市の総人口は、戦後初めての減少となっています。

※図1.1はWEB熊本市統計書（令和3年度版）。図1.2はいずれも年齢不詳補完値を用いており、1970年～2010年については、各年の国勢調査結果の年齢不詳分を構成比により按分した値を、2015年・2020年については、総務省統計局が公表した不詳を補完した統計表（参考表）の値を用いている。
 ※合併組換人口とは、国勢調査人口を現在の市域に組み替えた人口である。

2. 就業者の分析

図1.3 就業者数の推移（合併組換人口）

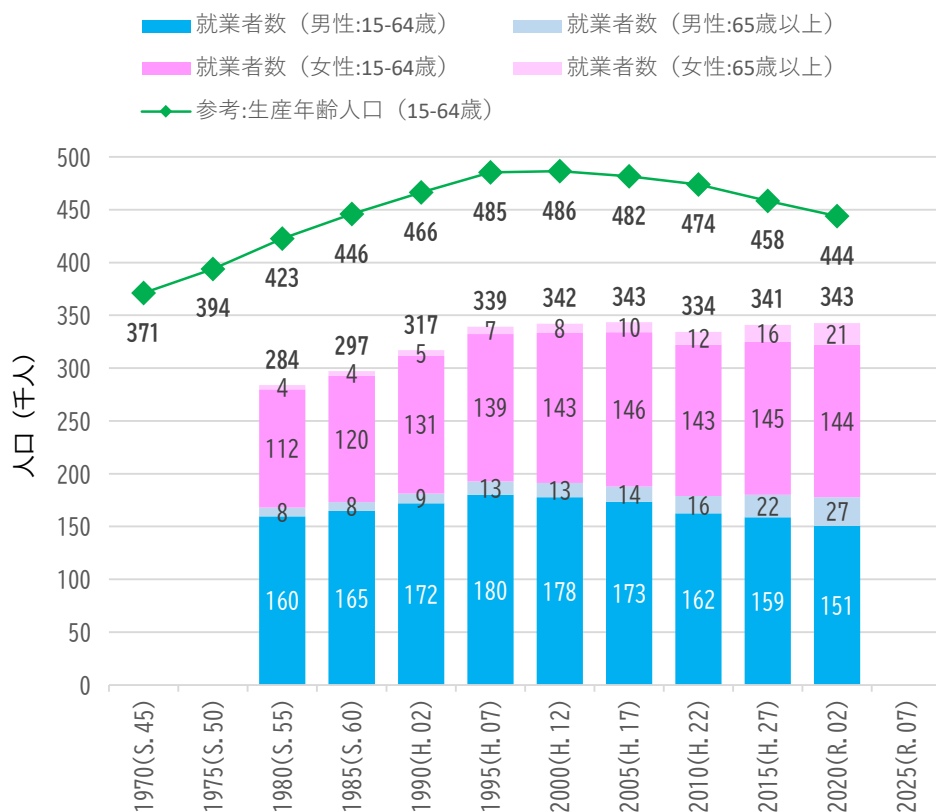
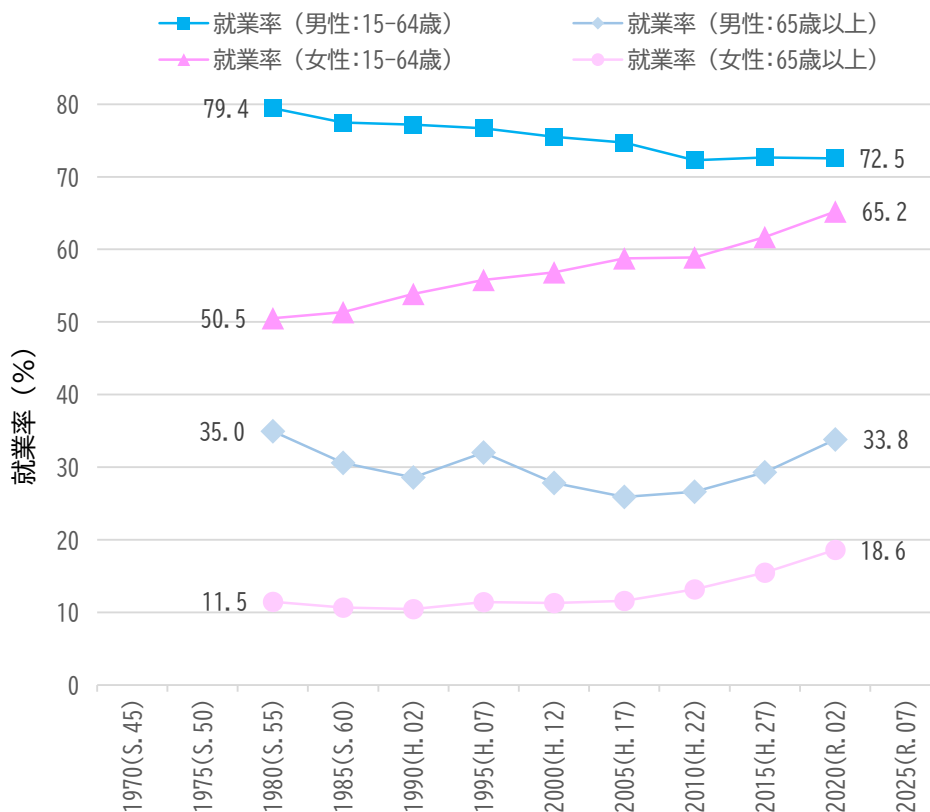


図1.4 就業率（合併組換人口）



生産年齢人口は、2000年をピークに、**約4万2千人減少**しています。一方で、**就業者数は**、2010年に第一次ベビーブーム世代の定年退職の影響などにより一時的に減少していますが、**概ね34万2千人前後で横ばい**となっています。**女性及び高齢者の就業率が増加傾向**にあり、就業人口も増加していることから、就業人口は減少せず、維持されている状況です。

※生産年齢人口は、熊本市国勢調査結果（年齢不詳補完値）。それ以外は、e-Stat（各国勢調査のデータベース）。

※就業率は、分子（就業者数）が年齢不詳補完前の値で集計されているため、分母も年齢不詳補完前の値を用いて算出している。

※就業者とは、従業者（収入を伴う仕事をしている者）と休業者（仕事を持っていないながら病気などのため休んでいる者）を合わせたもの。

3. 自然動態（出生・死亡）

図1.5 出生数(合併組換)と合計特殊出生率(当時市域)の推移

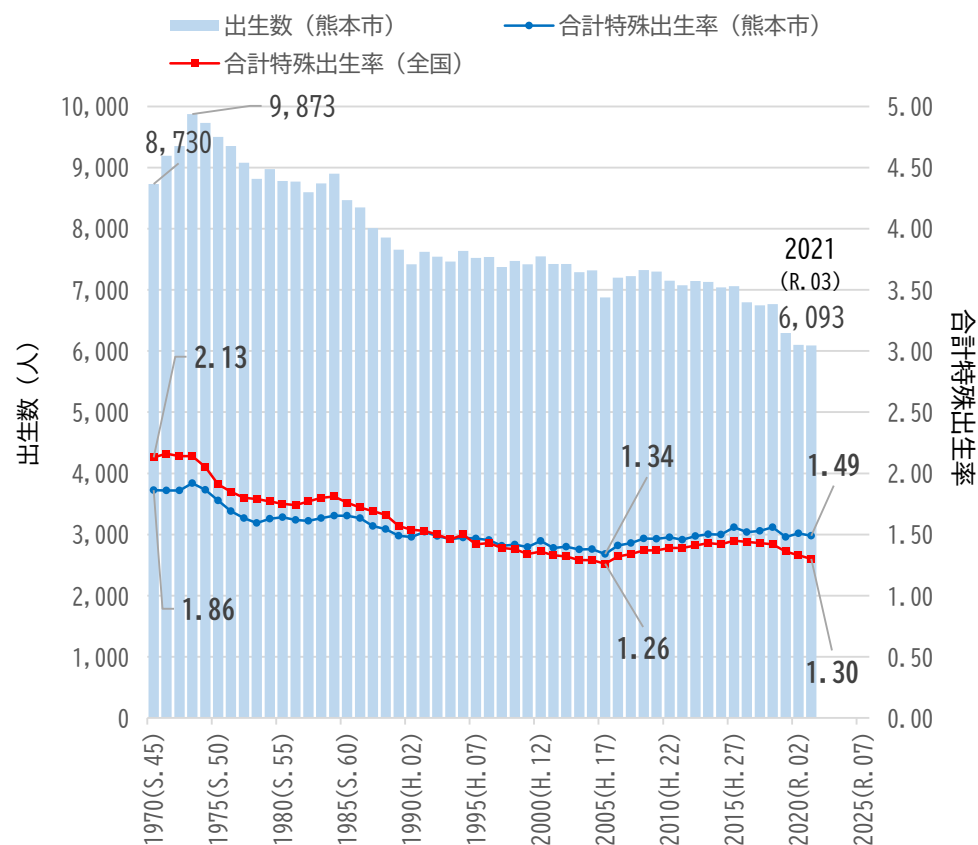
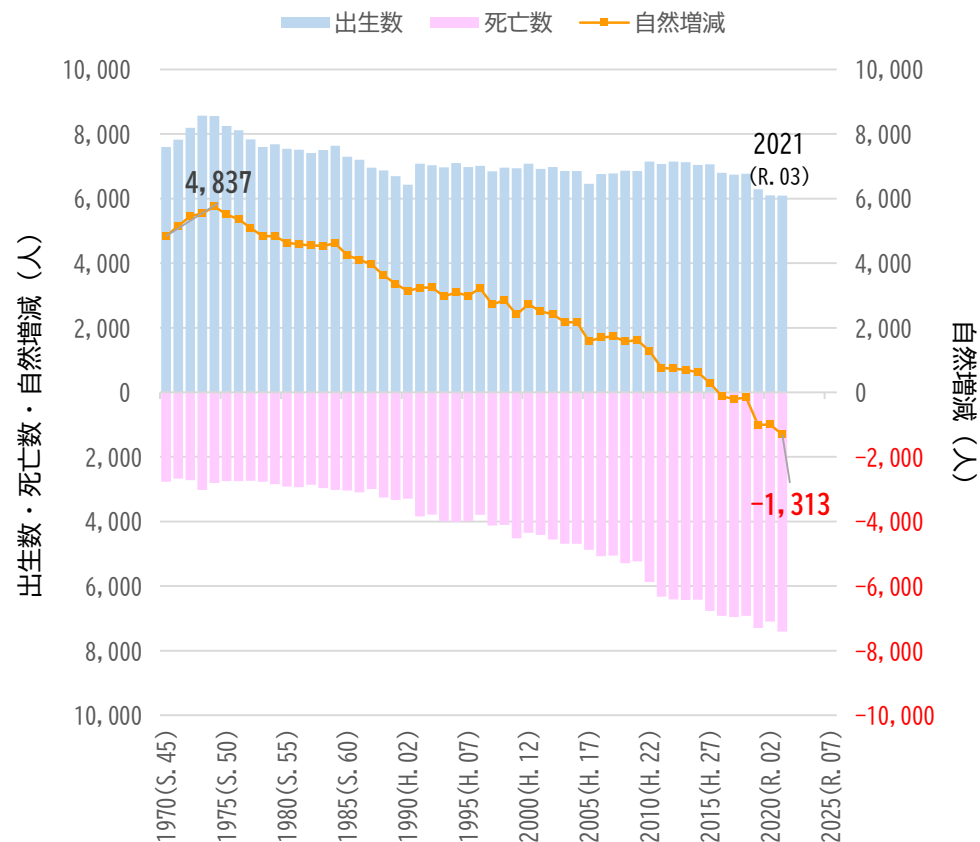


図1.6 出生数・死亡数の推移と自然動態（当時市域）



熊本市における合計特殊出生率は、**全国値より高い1.5前後で推移**していますが、**出生数は第二次ベビーブーム(1970年頃)をピークとして、減少傾向が継続**しています。また、**死亡数は老年人口の増加に伴い増加傾向が続いており、2016年以降死亡超過（自然減）**の状況です。

※確定値が公表されていない(例年10月頃公表)のため2021年(R.03)の値を表示している。

4. 社会動態（転入・転出）

図1.7 熊本市の転入数・転出数・社会増減の推移（当時市域）

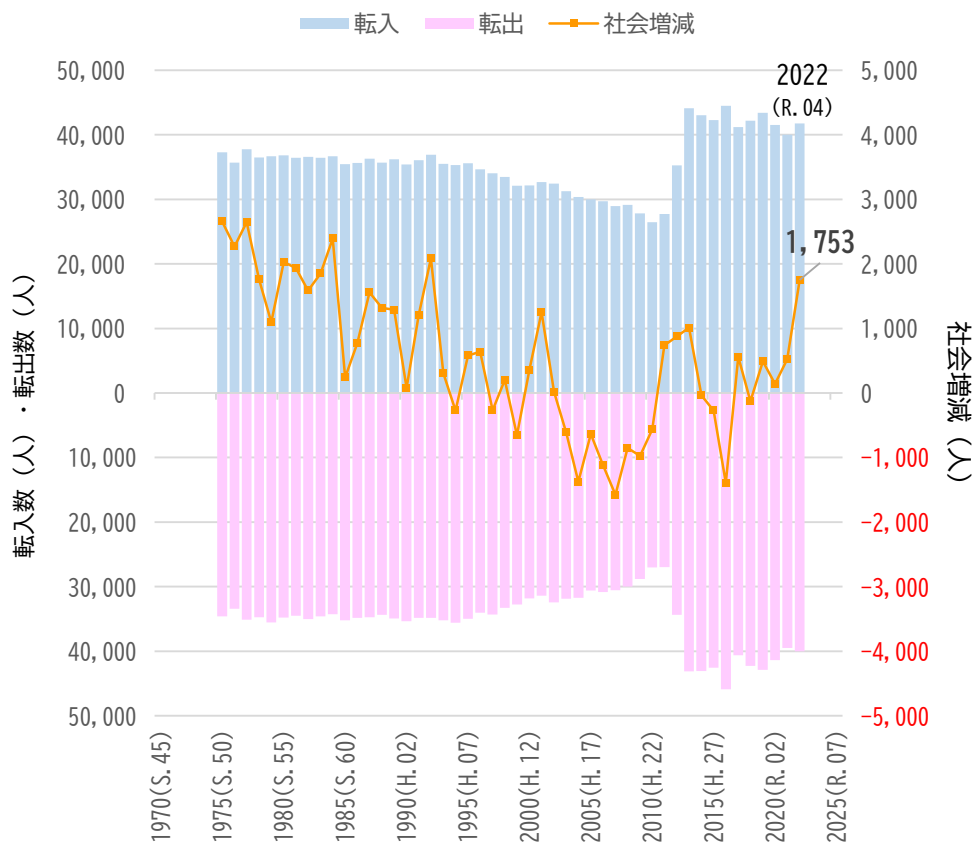
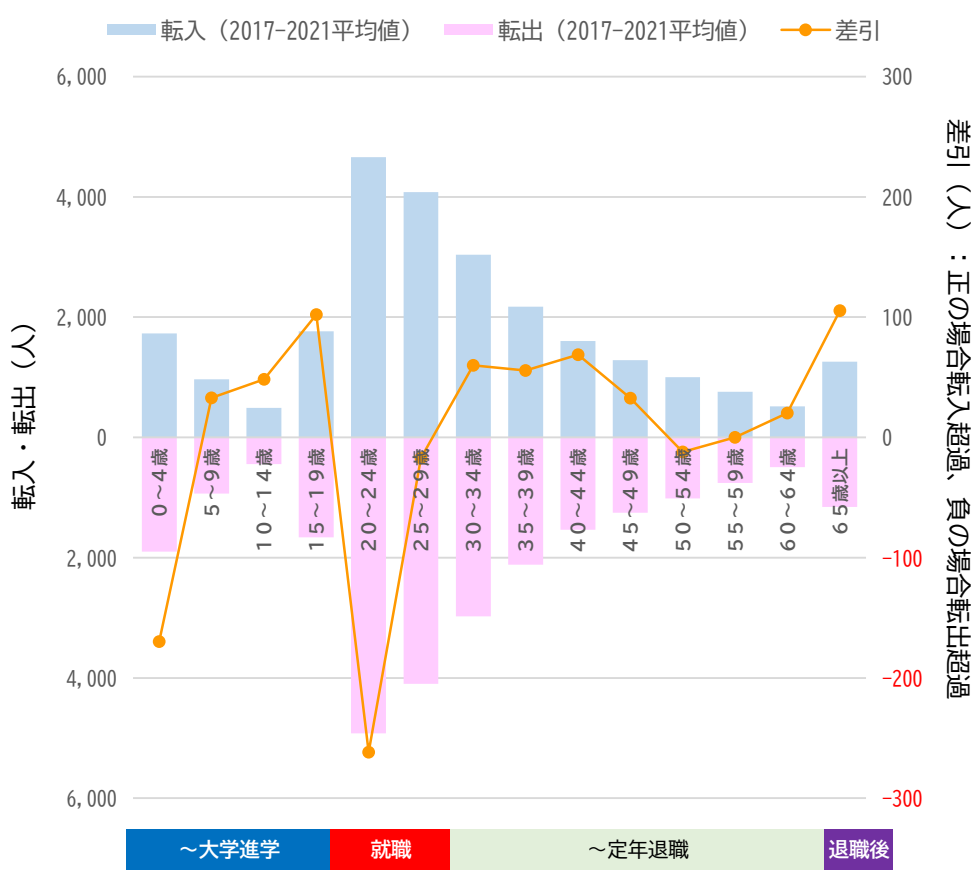


図1.8 直近5か年の年代別社会動態の状況



熊本市における転入・転出は、熊本地震があった2016年は、転出超過となりましたが、その後は、**転入超過傾向**にあり、直近(2021年)では約1,800人の転入超過の状況にあります。**年代別で見ると、20～24歳で転出超過が顕著ですが**、大学生等を対象とした意識調査の結果等から**就職に伴う転出超過**であると考えられます。

※図1.7の転入・転出数は前年10月1日～当年9月30日で集計している。平成24年(2012年)4月以降は、区間移動を含む値で集計している。

※図1.8の転入・転出は2017年1月1日～2021年12月31日の転入・転出(区間移動除く)について集計している。

5. 結婚・出産・子育てに関する意識調査

図2.1 現在の子どもの数

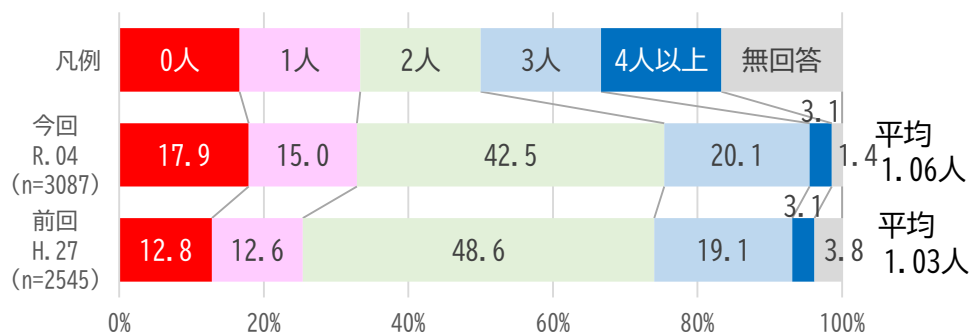


図2.2 理想的な子どもの数

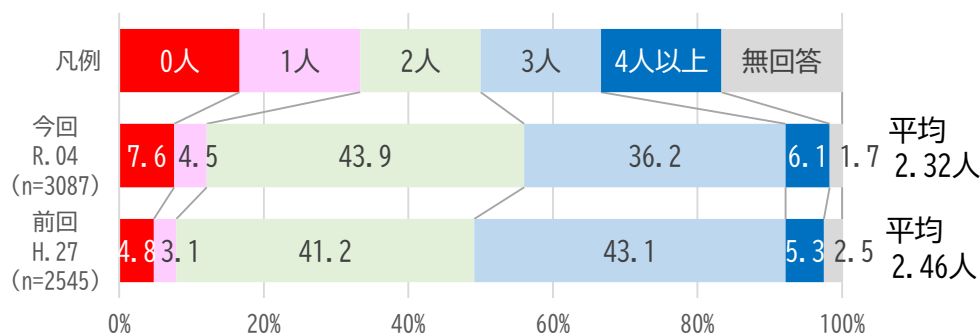


図2.3 最終的に持つつもりの子どもの数が理想より少ない理由

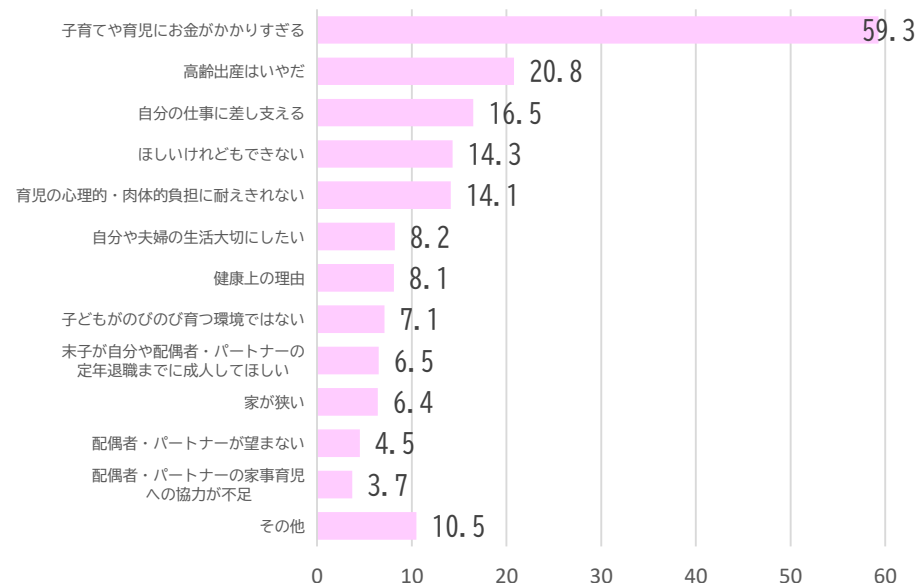


図2.4 市民希望出生率

	①有配偶割合	②夫婦の予定子ども数	③独身者割合	④独身者のうち結婚を希望する者の割合	⑤独身者の希望子ども数	⑥離死別等の影響	市民希望出生率
R.04	29.9%	2.02人	70.1%	80.7%	2.44人	0.955	1.9
H.27	32.4%	2.11人	67.6%	92.6%	2.53人	0.938	2.1

算出式：国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を参考に[(①×②) + (③×④×⑤)] × ⑥

理想的な子どもの数は、前回調査より若干減少しています。最終的に持つつもりの子どもの数が理想より少ない理由としては、「子育てや育児にお金がかかりすぎる」が突出しており、自由記述の回答等と併せて考えると、国の「こども未来戦略方針」が指摘するとおり、雇用の安定と質の向上を通じた雇用不安の払拭等の重要性が示唆されます。

6. 移住に関する意識調査

図2.5 UIJターン後のライフスタイルの満足度

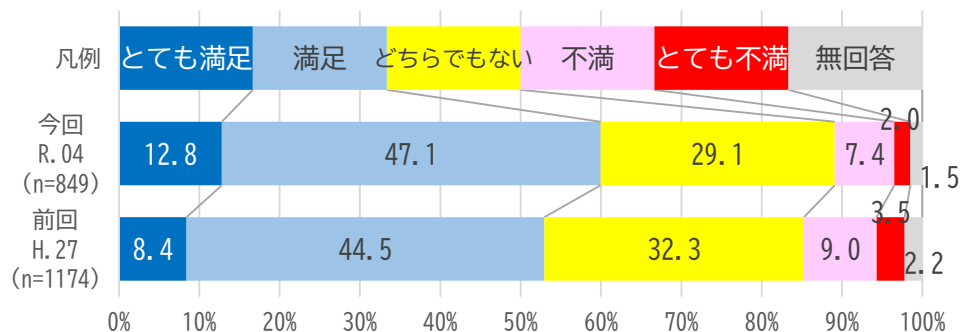


図2.6 UIJターン後の金銭面の満足度

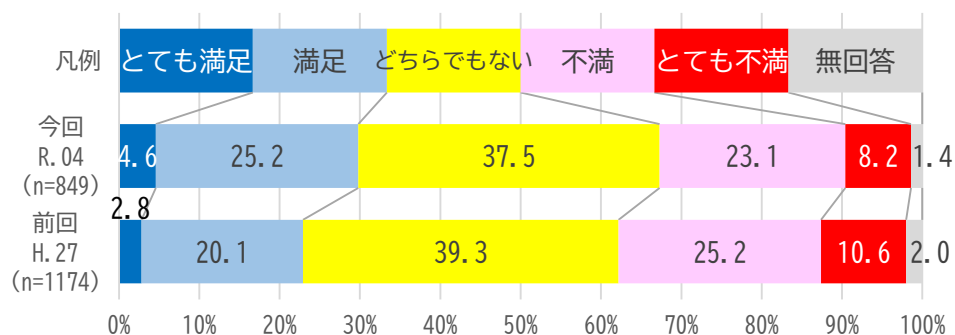
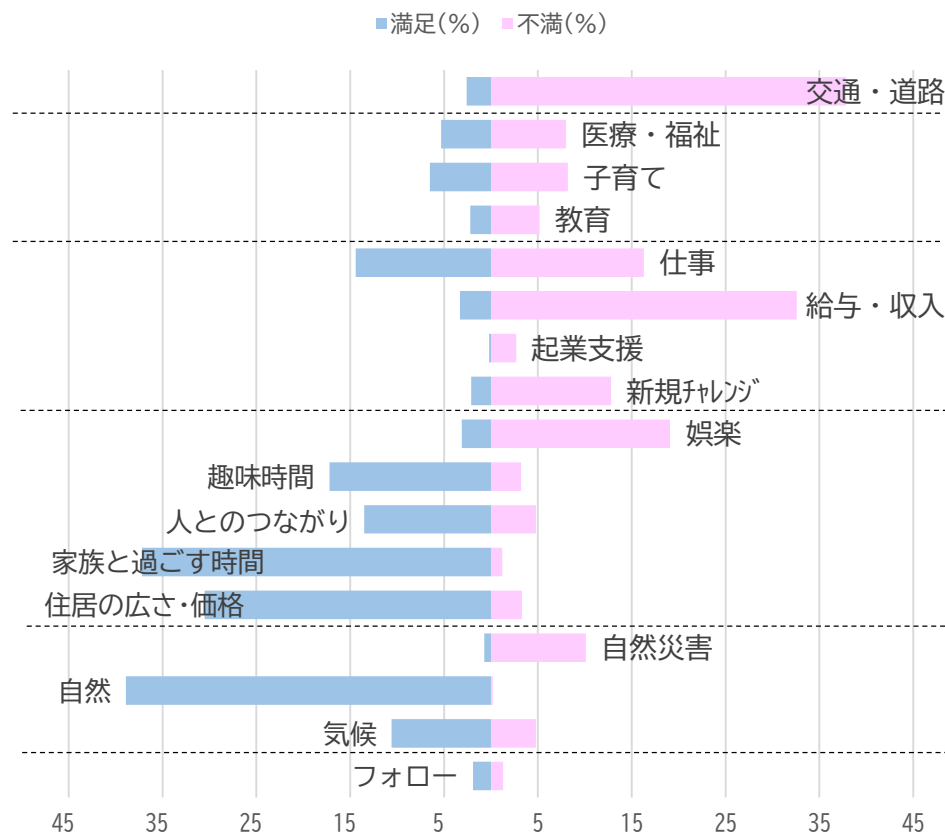


図2.7 UIJターンをして満足なこと・不満なこと



移住者の満足度はライフスタイル・金銭面ともに前回調査より向上しているものの、ライフスタイルの満足度と比較して金銭面での満足度は低い状況です。分野別で見ると、交通、医療・福祉や子育て、仕事や給与・収入に対しては、不満の方が強く、一方で、娯楽が少ない、自然災害が多い等の不満はあるものの、暮らし（趣味時間、家族と過ごす時間、住居等）や自然に対しては満足度が高い状況です。

熊本市移住に関する意識調査：令和2年4月～令和4年3月に首都圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）から熊本市内に転入し、令和4年8月24日現在で熊本市に住所を有する25歳以上75歳未満の方を対象に令和4年9月に実施した。配布3,283件に対し1,175件の回答（郵送・Web）があった。
上記アンケート結果は、回答者のうち「転勤や出向による一時的な熊本市在住」（320人）及び「無回答」（6人）を除いた人数を母数としている。